

12 価格高騰等の長期化に対する総合的な対策の実施について

【内閣府・経済産業省・資源エネルギー庁・中小企業庁・国土交通省】

長野県の状況

● 価格高騰等の長期化に対し、4つの柱で対策を実行

- ・令和4年度、コロナ禍に加え価格高騰により多大な影響を受けている県民及び事業者を支援するため、長野県価格高騰緊急対策を第一弾から第三弾まで実施
- ・令和4年12月には長野県価格高騰緊急対策を包含する形で「長野県総合経済対策」をとりまとめ、「①価格高騰緊急対策」「②県内需要の喚起」「③活力ある社会の推進」「④安全・安心の確保」の4つを対策の柱に掲げ、国の補正予算等を活用しながら、総合的かつ迅速に必要な施策を実行
- ・引き続き、先行きが不透明な価格高騰等に対し、総力を挙げての取組が必要

取組

① 価格高騰緊急対策

- ・経営健全化支援資金(新型コロナ向け伴走支援型)の要件緩和
最近1か月間の売上高前年同月比△15%以上→△5%以上
- ・住民税(所得割)非課税世帯等を対象に1世帯当たり3万円を支給
- ・経済団体等と連携し、原材料費・エネルギーコストの上昇分を適切に価格転嫁する機運を醸成するため、共同宣言を実施
- ・設計単価の迅速な改定に向けた市場価格調査体制強化と最新単価で工事発注、契約済工事へのスライド条項の適切な運用

③ 活力ある社会の推進

- ・妊娠時から出産・子育てまでの伴走型の相談支援と経済的支援(10万円相当)を一体的に行う市町村に対し助成
- ・女性の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ(OJT)型訓練を実施

② 県内需要の喚起

- ・飲食需要喚起のため、プレミアム付き食事券を発行
- ・全国の観光需要を取り込むため、宿泊・日帰り旅行代金の割引等を実施
- ・家庭の負担軽減等のため、省エネ性能の高い家電製品の購入支援

④ 安全・安心の確保

- ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するため、消毒液等の保健衛生用品やサーキュレーター等の換気対策用備品を購入
- ・幼稚園、保育所、学校等の送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システム等の導入を支援

課題

- 価格高騰等の長期化により、実質賃金の低下や価格転嫁が進まず家計や企業収益の圧迫が生じていることや、ゼロゼロ融資の返済に伴う事業者の経営のひっ迫が想定されることから、**今後も強力な支援策が必要**
- また、長期化する価格高騰やコロナ禍による価値観の変容など、**社会・経済活動の変化に対応するため、経営転換等を選択した中小企業が、新たな事業に円滑に踏み出せるための財政・技術的支援が必須**
- 資材価格高騰により、価格の上昇分を請負額に反映できる**建設工事請負契約書第26条のスライド条項**における1～1.5%の受注者負担割合が受注者の適正な利益を圧迫

提案・要望

1 厳しい状況にある国民や事業者に対する総合的な経済対策の実施（内閣府）

コロナ禍に加え、価格高騰により厳しい状況にある国民や事業者への影響を緩和・抑制するため、**実情に配慮した総合的かつ大胆な経済対策**を引き続き実施すること。特に地方に対しては、より柔軟に独自の効果的な対策を講じることができるよう、基金積立要件の緩和など交付金制度を見直すとともに、**追加交付**を行うこと

2 円滑な価格転嫁や賃上げに対する支援（内閣府・中小企業庁）

円滑な**価格転嫁**に向けた環境整備や、物価上昇に見合った**賃上げのための支援**を継続して行うこと

3 エネルギー価格の高騰に対する対策の実施（経済産業省・資源エネルギー庁）

国民生活や社会・経済活動の基盤となる電気やガス、燃料油などの価格の安定に向けて、サプライチェーンの見直しや再エネ等へのエネルギー転換を進めるとともに、**料金の抑制に向けた支援策**を継続して行うこと

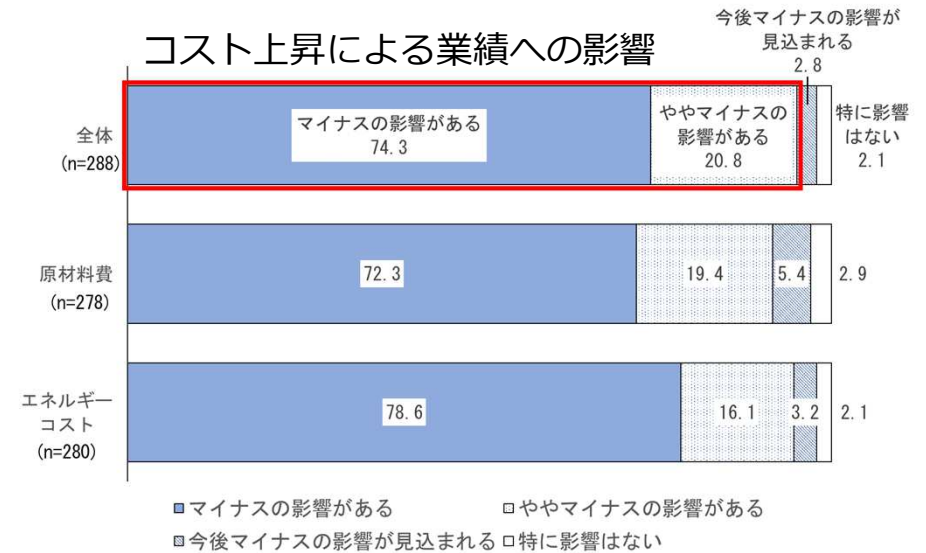
4 中小企業が自己変革に向けて新たな挑戦を行うために必要な取組の支援（中小企業庁）

「中小企業等事業再構築促進事業」や「中小企業生産性革命推進事業」など、**中小企業の業態変更、販路開拓**など後押しする支援策を継続して行うこと

5 標準請負契約約款（スライド条項）の受注者負担割合の見直し検討（国土交通省）

建設業者の適正な利益が得られるよう、**実態調査に基づく受注者負担割合の見直し**について検討すること

コスト上昇による業績への影響



(一財) 長野経済研究所調べ (R5.4)

(注) 県内企業634社にアンケートを実施、289社から回答